



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日

上場会社名 昭和ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5103 URL <http://www.showa-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名)代表執行役社長 (氏名)重田 衛
 問合せ先責任者 (役職名)執行役財務総務担当 (氏名)庄司 友彦 (TEL)04(7131)0181
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	7,405	24.3	758	106.8	928	△52.3	101	△95.0
24年3月期	5,956	77.2	366	—	1,945	—	2,037	—

(注) 包括利益 25年3月期 1,712百万円(△28.3%) 24年3月期 2,388百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	2 18	1 99	1.8	5.1	10.2
24年3月期	43 79	43 60	47.5	19.4	6.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △35百万円 24年3月期 △116百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	22,200	12,200	25.9	123 77
24年3月期	14,383	9,853	37.1	114 74

(参考) 自己資本 25年3月期 5,757百万円 24年3月期 5,337百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△4,070	△292	5,162	1,471
24年3月期	988	790	△1,325	617

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
25年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	12.8	700	100.0	700	87.7	500	—	10 75
通期	8,300	12.1	1,500	97.9	1,500	61.6	550	444.6	11 82

※個別業績予想につきましては、重要性が低いため当期より記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規一社（社名）、除外一社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	46,958,026株	24年3月期	46,958,026株
25年3月期	439,640株	24年3月期	439,520株
25年3月期	46,518,486株	24年3月期	46,518,733株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	240	△9.3	△114	—	△243	—	△417	—
24年3月期	265	0.1	△22	—	1,731	—	1,264	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△8 98	—
24年3月期	27 18	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
25年3月期	5,251	77.3	4,117	77.3	87 26	77.3	87 26	
24年3月期	5,595	80.0	4,492	80.0	96 24	80.0	96 24	

(参考) 自己資本 25年3月期 4,059百万円 24年3月期 4,476百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	9
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	12
(5) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	23
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	26
(連結貸借対照表関係)	27
(連結損益計算書関係)	29
(連結包括利益計算書関係)	30
(連結株主資本等変動計算書関係)	31
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	33
(金融商品関係)	34
(企業結合等関係)	41
(セグメント情報等)	44
(関連当事者情報)	51
(1株当たり情報)	55
(重要な後発事象)	56
5. 個別財務諸表	57
(1) 貸借対照表	57
(2) 損益計算書	59
(3) 株主資本等変動計算書	60
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	63
(継続企業の前提に関する注記)	63
6. その他	64
(1) 役員の変動	64

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の営業成績

当連結会計年度における当社グループは、大幅な増収となり、営業利益も大幅に増益しましたが、多額の営業外収益が計上された前年同期と比較して経常利益、当期利益は減益でありました。

当連結会計年度におけるマクロ経済は、日本国内では政権交代に伴う期待感から円安株高傾向となり、实体经济への波及が期待されております。アジア諸国をはじめとする新興国では成長の陰りがみられるBRICs、成長が加速する東南アジア・アフリカと言った明暗が明確になってきております。一方で順調な国々においても景況の過熱感が感じられる状況となりつつあり、今後の先行きが注目されております。

当社グループは、当連結会計年度において急速に成長を続けるタイ王国内でのファイナンス事業を基盤に、カンボジア王国へも進出する等、東南アジアに密着してグループの拡大を企図しながら、日本市場で展開する事業においても経営環境の変化に対応した事業強化に取り組んでまいりました。前連結会計年度において策定した中期経営計画「アクセルプラン2012」に定めた方針に基づき、旧来の国内偏重のゴム製造業のみの業態からアジア全体に広がる多業種にリスクヘッジした事業展開を加速しております。

売上高においては、主にファイナンス事業において一昨年の洪水の影響が払しょくされ、営業拡大により新規契約数が急速に拡大し、月間新規契約数記録を連続で更新するなど飛躍的な成長が続いており、この好影響が出始めております。また、その他の事業においては売上高が横ばいとなっております。このため、売上高は拡大基調となりました。営業利益においては、ファイナンス事業の利益が前年同期比61.1%増と躍進し、ゴム事業においても大幅に損失を縮小いたしました。コンテンツ事業の減益の影響はありましたが、大きく営業利益を伸ばす結果となりました。

なお、売上高及び各利益項目全般に関して、前年同期と比較し円安が進行しておりますことから海外事業の収益は円建て額で増加することとなりました（当社グループにおける主要な海外事業通貨であるタイバーツに関しては為替レートが前年同期の1バーツ2.59円から2.70円と円安が進行しております。）。

なお、上記金額に消費税等は含まれておりません。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は、前年同期比24.3%増の7,405,635千円となりました。損益面におきましては、営業利益は、前年同期比106.8%増の758,592千円となりました。また、経常利益は前年同期比52.3%減の928,812千円となり、当期純利益は前年同期比95.0%減の101,436千円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(ゴム事業)

当事業は、当連結会計年度において売上高は微減したものの、大幅に赤字幅を縮小いたしました。これは数年来進めております固定費の逡減、有効活用の結果となっております。

当社の創業以来の事業であり、当社連結子会社であります昭和ゴム株式会社ならびにマレーシア連結子会社のShowa Rubber (Malaysia) Sdn. Bhd. が営む、ゴムの配合、ゴム加工技術に独自性を持つ事業であります。当事業は日本のマクロ経済の推移と連動した売上推移を示す事業となっております。当連結会計年度においては、ゴムライニングの受注は前年同期比106%と堅調に推移いたしました。工業用

型物製品は円高による輸出関連製品の減少により当連結第3四半期までは低調に推移いたしました。当連結第4四半期に至ってガケット、インシュレーターなどの売上が増大し、前年同期並みの売上を確保いたしました。食品医療用品は少子化、輸出関連製品の減少などにより低調に推移いたしました。

現在、平成24年6月に策定いたしました中期経営計画「アクセルプラン2012」に沿い、各部門のビジネスモデルの転換を図っております。また、今後は新分野技術での商品開拓、アジア全域展開などによる売上高の増大を目指しております。

この結果、売上高は2,018,258千円(前年同期比0.8%減)、セグメント損失(営業損失)は3,780千円(前年同期は営業損失164,586千円)となりました。

(スポーツ事業)

当事業は、当連結会計年度において売上高は微減したものの、大幅に利益を拡大いたしました。これは数年来の取り組みでありました、生産体制などの固定費の合理化が進み収益力が増進しているためであります。

当社連結子会社でありますショーワスポーツ株式会社ならびに株式会社ショーワコーポレーションが営む、日本国内のソフトテニスボール市場で極めて高いシェア確保する独自性のある事業であります。スポーツ市場が縮小する中、工事施設部門が苦戦を強いられましたが、主力であるソフトテニスボールは前年同期並み、当社のウェアブランドである「ルーセント」が堅調に推移し、前年同期並みの売上を確保いたしました。これは物売りから価値への提供活動の結果によるものであります。

この結果、売上高は1,388,009千円(前年同期比0.3%減)、セグメント利益(営業利益)は216,541千円(前年同期比5.2%増)となりました。

(ファイナンス事業)

ファイナンス事業の当連結会計年度における業績は、増収増益となりました。これはASEAN進出に伴う投資的費用が発生したものの、これを上回るタイ現地での営業拡大が進み、同時に円安が進行してこれを後押しした結果であります。

当事業は、タイ証券取引所一部に上場する連結子会社のGroup Lease PCL. が営むオートバイファイナンスを中心とし、審査や回収のノウハウに独自性を持ち展開しております。当社グループにとっては国内偏重からアジア展開、製造業偏重から他業種展開という結果を産み出す核となっております。

タイ国内を中心に展開するファイナンス事業においては、積極的な経営方針のもと貸付残高が急増しております。前年同期比の契約実績は約2.7倍に及びました。またファイナンス事業において新規契約は平均約3年の回収期間にわたり売上高に貢献いたします。前年度下半期からの持続的な契約急拡大が続いており、当連結会計年度においては売上高も大幅な増大となりました。

なお、ファイナンス事業においては平成24年3月にARFCビジョンとして事業地域をASEAN全域に拡大する方針を発表し、現在ではカンボジア王国での事業展開を開始いたしました。現在のタイ国内における営業の急拡大、並びにカンボジア等のASEAN全域展開のために、人件費の増加、新事業展開のための一部先行投資的な費用も発生しております。これは現在のあるいは、それ以上の事業成長をサポートするためのものであり、必要かつ有益な費用拡大であると考えております。

この結果、当連結会計年度における現地通貨建ての業績は、売上高は1,077百万バーツ、セグメント利益(営業利益)は387百万バーツとなりました。

また、連結業績に関しては円安が大きな影響を与え、円建ての業績では、売上高は2,948,484千円(前年同期比91.9%増)、セグメント利益(営業利益)は1,032,480千円(前年同期比61.1%増)となりました。

(コンテンツ事業)

コンテンツ事業の当連結会計年度における業績は、減収減益となりました。これは過去最高であった前年同期に比べ売上高が減少し、投資的先行費用が増加したことによるものであります。

当事業は、主にトレーディングカードゲーム制作やエンターテインメント関連の書籍及び電子書籍の制作、音楽及び関連商品の製作を行っており、様々なコンテンツを商品化する企画制作・編集・制作に独自性を持ち展開しております。

売上高については、カードゲームのロイヤリティ収入が前連結会計年度において過去最高であったことに対して相対的に低調となったこと、またエンターテインメント関連の書籍類の編集事業についても当連結会計年度では前年同期と比べて出版点数が減少となった影響から減収となりました。音楽及び関連商品については堅調に推移し増収でありましたが、全体では前年度並みとなりました。

また、カードゲーム事業についてはコンテンツ事業の成長の機軸としてとらえて新たな事業基盤の確立に積極的に取り組みました。結果、新たな顧客企業の営業・開拓が順調に進捗したことに伴い、一部先行投資的な費用も発生しております。

この結果、売上高は605,308千円(前年同期比1.1%増)、セグメント利益(営業利益)149,086千円(前年同期比23.0%減)となりました。

(物販事業)

物販事業につきましては、増収および営業損失の縮小を果たしましたが、平成25年2月25日をもって事業譲渡しており、連結損益の取り込みは当該期間までとしております。当事業においては、前年度下半期に固定費の抜本的な削減に取り組み、現在の市場環境において収益を確保できる体質を確立するべく事業体制の移行を図りました。

この結果、売上高は378,458千円(前年同期比7.8%増)、セグメント損失(営業損失)は9,471千円(前年同期は営業損失11,467千円)となりました。

なお、当社グループは前連結会計年度に定めた中期経営計画に基づき、経営資源の一層の集中を図る観点から、平成25年2月12日開催の株式会社ウェッジホールディングス取締役会において当物販事業の譲渡を決議いたしました。同事業に対する最大の支援と将来的な発展が期待されたことから、当事業譲渡に関して同社は投資家であり経営者である佐々木ベジ氏と合意し、平成25年2月26日に実施されました。

以下の事業は持分法適用会社が営む事業であり当社のセグメントではありません。

(食品事業)

当事業は、当社持分法適用会社であります明日香食品株式会社並びに同社子会社グループが営む、和菓子等、とりわけ大福もち等の餅類、団子類、などの開発製造に独自性を持つ事業であります。また、当連結会計年度においては、老朽化した大阪2工場を移転集約し、製造の高度化と固定費の削減に取り組むことで、商品を高度化、増強しております。当事業は持分法適用会社が営む事業のため、売上高、営業利益等は当社連結業績に取り込まれませんが、好調に推移しております。

②次期の見通し

今後の日本国経済につきましては、新政権の発足に伴う景況感の上昇があり、今後が期待されます。直近ではわずかに下げ止まりの兆しも見られるとはいえ、極めて厳しい経営環境が継続される可能性があるものと予測しております。一方、ファイナンス事業が位置するタイをはじめとする東南アジアにおいては経済の成長が見込まれており、大きな成長機会があるとともに、景気の過熱感もあり、十分に注意深くリスクマネジメントを進めてまいります。

このような情勢の中、当社グループを取り巻く様々な環境に対して、当社のとるべき基本戦略は以下の3点となります。

- ①現在の事業上の多様性と国際展開によるリスク分散によって安全性を確保いたします。
- ②各事業の持つ独自性を活用し、さらに独自のノウハウや技術を高度化させること、それぞれの国内に留まらず国際展開を行うことによって成長性を追求いたします。
- ③上記の動きに対して、当社が各事業を戦略的に統合して安全性、成長性を強化することでより成果を高めてまいります。

当社の役割はグループ内での人材育成、高度な人材の獲得、情報収集機能の強化、海外進出の統合運用といった成長を促進する施策を実行するとともに、すでに進んでおります事業を超えた効率化による収益構造の強化を進めることで各事業に寄与することであります。

当社グループの全般としては、子会社分割などを通じて旧来の事業であるゴム事業、スポーツ事業が経営を一押し収益を上昇させる一方、新たな事業であるファイナンス事業、コンテンツ事業の各事業、持分法適用会社であります食品事業が新たに収益に貢献しており、近年の当社の経営施策の良い結果として現れております。

各事業については以下のように見通しと取り組みを進めてまいります。

(ゴム事業)

ゴム事業の黒字化は当社グループにとって国内最大の課題と考えております。厳しい経済情勢からもっとも強い影響を受ける当事業であります。現在、平成24年6月に策定いたしました中期経営計画「アクセルプラン2012」に沿い、各部門のビジネスモデルの転換を図りつつ、固定費の逡減、有効活用に努めております。また、既にお知らせしております新分野技術での商品開拓、アジア全域展開などによる売上高の増大を目指しております。

(スポーツ事業)

スポーツ事業におきましては、日本国内スポーツ市場は依然厳しい状況にありますが、同事業は成長を確保してき収益力を大幅に強化してまいりました。平成24年6月に策定いたしました中期経営計画「アクセルプラン2012」に沿い、「世界のスポーツコミュニティを元気にする」を使命に活動して参ります。特に主力製品でありますソフトテニスボール、ウェア、テニスクラブ運営事業を強化してまいります。また、M&A、新規事業も視野に入れるとともに、日本国内のみならずグループ全体と連携し東南アジアでの展開も強化することで増収増益を目指してまいります。

(ファイナンス事業)

ファイナンス事業におきましては、当連結会計年度においてはファイナンス事業を取り巻くタイ国内の経済情勢が好調であり、最低賃金の大幅な引き上げも後押しして、オートバイ市場も活性化すると予想しております。また新しく進出するASEAN地域全体においても経済、オートバイ市場とも加速すると予測しております。

次期においてはASEAN展開の嚆矢としてのカンボジア事業の収益貢献が始まります。同国における初の、そして唯一のリース会社としての飛躍に期待しております。次期において、どの程度の収益拡

大への影響がもたらせるかを確認しているところであり、現在の予測には加えておりません。
(コンテンツ事業)

コンテンツ事業を取り巻く市場は、従来型のメディアが苦境にあるという脅威が存在する一方、デジタルコンテンツが勃興するなどの機会も存在しております。この状況に対し、前連結会計年度において事業再編を行った効果から、収益体質が強化されており収益に寄与するものと考えております。

また、昭和グループと連携する中で固定費の逡減と、世界市場への展開を進めてまいります。

以下の事業は持分法適用会社が営む事業であり当社のセグメントではありません。

(食品事業)

当事業は当社持分法適用会社である明日香食品グループが営んでおりますが、当社グループと連携して業績の伸長ならびに、コスト構造のスリム化に取り組んでいく予定であります。次期においては新工場の稼働による利益体質の強化、新商品・新サービスの投入を行います。

これらの各事業の取り組みならびに、当社自身の取り組みを合わせ、次期(平成26年3月期)の見通しにつきましては、売上高8,300百万円、営業利益1,500百万円、経常利益1,500百万円、当期純利益550百万円の見込みであります。

なお、個別業績予想につきましては、重要性が低いため当期より記載しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産残高は、22,200,863千円(前連結会計年度末比7,817,317千円増)となり、流動資産は、15,791,928千円(前連結会計年度末比7,651,144千円増)、固定資産は、6,408,935千円(前連結会計年度末比166,173千円増)と大幅な増加となりました。

流動資産増加の主な原因は、連結子会社のGroup Lease PCL. が営むオートバイファイナンスの新規契約数増加に伴う営業貸付金の増加(前連結会計年度末比6,312,270千円増)であります。

固定資産増加の主な原因は、有形固定資産の取得等による増加(前連結会計年度末比128,285千円増)および連結子会社による株式の追加取得によるのれんの増加(前連結会計年度末比247,490千円増)及びこれによる外国株式購入預託金の減少(前連結会計年度末比321,580千円減)であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債残高は、10,000,438千円(前連結会計年度末比5,470,461千円増)となり、流動負債は、4,948,309千円(前連結会計年度末比2,201,911千円増)、固定負債は、5,052,129千円(前連結会計年度末比3,268,549千円増)となりました。

流動負債増加の主な原因は、連結子会社であるGroup Lease PCL. の貸出コミットメント契約等に基づく1年内返済予定の長期借入金の増加(前連結会計年度末比2,022,641千円増)であります。

固定負債増加の主な原因は、連結子会社であるGroup Lease PCL. の貸出コミットメント契約等に基づく長期借入金の増加(前連結会計年度末比3,198,760千円増)であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産残高は、12,200,425千円(前連結会計年度末比2,346,856千円増)となりました。

純資産増加の主な原因は、当期純利益計上による利益剰余金の増加(前連結会計年度末比101,436千円増)および少数株主持分の増加(前連結会計年度末比1,884,066千円増)であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ854,283千円増加し、当連結会計年度末には1,471,675千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は4,070,307千円(前連結会計年度末は988,975千円の増加)となりました。主な内容は、不調事業による資金の減少、連結子会社のGroup Lease PCL. における新規契約数増加に伴う営業貸付金の増加による資金の減少4,578,856千円(前連結会計年度は713,345千円の増加)であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は292,519千円(前連結会計年度末は790,836千円の増加)となりました。主な内容は、有形固定資産の取得による減少137,557千円(前連結会計年度は195,166千円の減少)および貸付による減少277,996千円(前連結会計年度は258,841千円の減少)、貸付金の回収による増加188,425千円(前連結会計年度は432,971千円の増加)であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は5,162,343千円(前連結会計年度末は1,325,254千円の減少)となりました。主な内容は、連結子会社において少数株主からの払込みによる増加1,098,612千円(前連結会計年度は685,503千円の増加)および長期借入による資金の増加7,000,000千円、長期借入金の返済による減少2,825,067千円(前連結会計年度は1,654,533千円の減少)であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	73.6	74.2	57.7	37.1	25.9
時価ベースの自己資本比率	20.2	23.0	20.7	25.6	15.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	2.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	135.7	—

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

なお、平成21年3月期から平成23年3月期および平成25年3月期においては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、今後予想される業界における受注競争激化に耐えうる体質の強化並びに将来の事業展開に備える為の内部留保の充実などを勘案して決定する方針であります。当社といたしましては急速に業績が成長しつつある現状を鑑み、また、各セグメントの状況や予想に記しておりますように、各事業とも海外展開を中心とする投資機会が拡大していると判断しており、投資機会を着実にとらえ、営業利益の拡大を図ることが最も株主価値を向上させる方策であると判断いたしております。次期以降に関しましても、時期に応じて最も適切な株主還元を実行してまいり所存であります。

(4) 事業等のリスク

当企業集団の経営成績、株価及び財務内容等に影響を及ぼす可能性がある事項には、次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

①原材料の調達

当企業集団の製品の主要原材料は、合成ゴム、天然ゴム、配合薬品等であり商品市況の高騰や急激な円安により購入価格の上昇や量的調達に支障が生じた場合は、製造コスト、生産量、そして業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

②需要動向

当企業集団の各事業について、市場情勢や販売先の経営方針が変動した場合は、受注高が減少して業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

A. ライニング、大型型物製品等のゴム事業は、製品市場の設備投資の動向、材質の変更、輸出品との競合による市場縮小の影響並びに販売先の購買方針の変更等により影響を受けます。

B. 哺乳器用乳首等のゴム事業は、特定少数の販売先に依存しておりますので、販売先の業績動向及び購買方針の変更等により影響を受けます。また、一部製品が食品衛生法、薬事法の規制を受けており、生産設備の維持管理、製品のトレーサビリティ等安全性の確保に万全の体制を築いております。しかしながら、万一製品に事故が発生した場合、社会的責任を問われる可能性があります。

C. ソフトテニスボール等のスポーツ事業は、競技人口の動向、消費者ニーズの変化、販売先の購買方針の変更等により影響を受けます。

D. コンテンツ事業は、コンテンツ愛好者人口の動向、消費者ニーズの変化、販売先の購買方針の変更等により影響を受けます。

E. ファイナンス事業は、タイ王国並びにカンボジア王国の景気動向、消費者ニーズの変化などにより影響を受けます。

③価格競争

当企業集団の全事業について、競合他社との価格競争が激化した場合には、受注高及び製品損益が影響を受ける可能性があります。

④製品品質

当企業集団は、品質管理、コスト低減等の生産管理について万全の体制を敷いておりますが、製品の不具合やクレームの発生を全くゼロにすることは不可能であり、万が一これらの事態が生じた場合は、当企業集団の社会的信用や業績等が大きな影響を受ける可能性があります。

⑤財務内容

当企業集団は「中期経営計画」を策定しておりますので、本計画に基づき業績改善に努めてまいります。経営計画の進捗状況によっては、業績、財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

⑥災害発生

当企業集団は、安全衛生管理に対しては万全を期しておりますが、自然災害、人為的災害等に起因する操業の中断、これに伴う生産設備の復旧等により業績、財務状況に影響を受ける可能性があります。

⑦法的規制

当企業集団は、全事業についてそれぞれ法務、会計、税務に関する法令、規則等の規制を受けておりますので、将来において予期せぬ法令、規則の変更が生じた場合には業績、財務状況に影響を受ける可能性があります。

⑧海外展開におけるリスク

株式会社ウェッジホールディングスは、タイ王国及びシンガポール共和国等東南アジアを中心に事業を展開しております。海外売上高比率が高く、利益の大半を海外関連会社に依存しております。このため、為替レートの変動による円換算後の連結財務諸表に影響を与えるほか、海外拠点国の政治活動の激変、テロ、社会的混乱等のカントリーリスクが、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ファイナンス事業について

当社グループのファイナンス事業におきましては、Group Lease PCLがタイ王国においてオートバイローンの引受事業を展開しております。当該融資については、新規契約時の取引審査を厳格に行うとともに、その後の与信管理にも万全を期しております。しかしながら、リース期間は平均32ヶ月となることから、この間に景気変動やその他の事由により延滞・貸倒れ等不測の事態を蒙ることもあります。

延滞については事態発生時に速やかに対応し、債権保全・回収に全力を挙げております。また、貸倒れが発生した場合には原則としてリース契約の解除手続を行い、リース物件の売却を図ります。また、自社での中古車オークションの開催等回収の極大化に努めております。

貸倒引当金については、貸付先の状況及びリース資産の担保価値等を見積り、個別に回収可能性を検討するほか、貸倒実績率等を考慮して計上しておりますが、予期できない貸倒れが発生した場合には貸倒引当金の積み増しをせざるを得ないこともあり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、現状ではタイ王国の政治情勢は安定的な傾向にありますが、今後の政権交代等により政治情勢が不安定となるリスクや、同国経済情勢が悪化した場合やタイパーツの為替変動等、さらにはタイ王国の法規制が変更となることにより、Group Lease PCLの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑩システムリスクについて

当社グループの各事業におきましては、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに一部依存しております。自然災害や事故などによって、通信ネットワークが切断された場合に営業・販売活動が困難な状況になります。また、アクセス増等一時的な過負荷によってサーバーが動作不能に陥ったり、購入者、参加者もしくはその他のシステム利用者のハードウェアまたはソフトウェアの欠陥等により、正常な売買等が行われなかったり、システムが停止する可能性があります。さらには、コンピュータウィルス、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入等の犯罪や役職員の過誤等によって、ホームページが書き換えられたり、重要なデータを消去または不正に入手されたりする可能性もあります。これらの障害が発生した場合には、当社グループの各事業に直接的損害が生じるほか、当社グループ自体の信頼を低下させる上、事業にも重大な影響を及ぼす可能性があります。

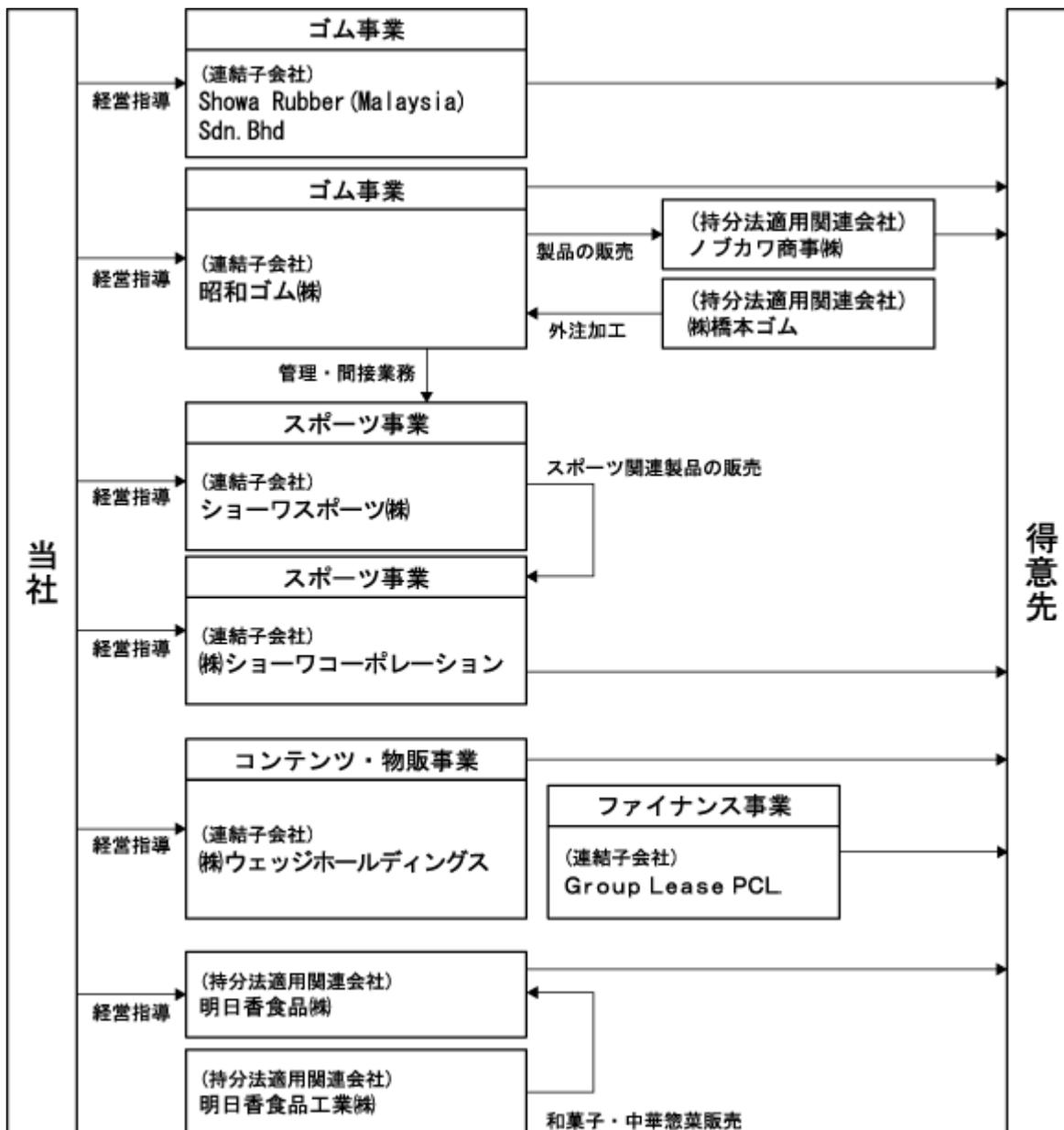
⑪個人情報の取扱について

当社グループのファイナンス事業におきましては、オートバイローンの申込時に、また、一部のコンテンツ事業におきましては、ECサイト利用時に、住所・氏名・電話番号・クレジット番号等のユーザー個人を特定できる情報を取得できる環境にあります。これらの情報の管理において当社グループは、プライバシー及び個人情報の保護について最大限の注意を払い、各サービスにおける個人情報のセキュリティについても留意しております。しかしながら、これらの情報の外部流出や悪用等を理由に法的紛争に巻き込まれた場合等は、当社グループの信用が低下する可能性があると同時に業績にも影響が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社11社、持分法適用関連会社7社の計19社によって構成されており、ゴム事業、スポーツ事業、ファイナンス事業、コンテンツ事業、物販事業の5事業領域を主たる業務としております。

なお、当連結会計年度において物販事業を事業譲渡しております。詳細は、「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は、「開拓者精神」を社是とし、以下の三つを経営の基本方針としています。

- ① 独自のノウハウ、技術あるいはビジネスモデルを持つ企業と事業を通じて社会の発展に寄与すること。
- ② 独自のノウハウ、技術あるいはビジネスモデルを持つ企業や事業を持ち株会社が適切に支援することで社業を発展させ、株主、顧客、従業員などステークホルダーの幸福に貢献すること。
- ③ 社会の支援と信頼を得るために、法令遵守を推進し公正で透明性のある経営を毅然とした態度によって保ち、企業の社会的責任を果たす。

(2) 目標とする経営指標

当企業集団は、主な経営指標として各事業における営業利益の拡大と、その蓄積としての連結財務諸表における株主純資産の長期的拡大を最大の目標としております。事業や経営資源、市場の適切な多角化によるリスク管理と、各事業における選択と集中により投資効率の向上に注力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当企業集団は、企業の成長と発展を目指すために、持ち株会社が当社グループの各事業に対して規模の利益を活かした様々なインフラストラクチャーを提供するサービスを行い、同時に全グループの方向性を示します。それぞれの事業はこの土壌の上に自身の事業を拡大していく体制づくりを進めております。

当社グループは現在の事業、将来取得する事業をそれぞれの特徴を活用してグループ全体としての市場の固定化による事業リスクを分散させるとともに、各事業の独自性を活用して集中と選択を行うことで事業の成長を確保いたします。グループ内での人材育成、情報収集機能の強化、海外進出の統合運用といった成長を促進する施策を実行するとともに、すでに進んでおります事業を超えた事業所の統合、人材の配置、共通機能の共有化などにより収益構造の強化を進めております。こうした施策を実施し、永続的に利益を創出できる企業体質を構築いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の日本国経済の見通しは、内需の減少や長引く円高を背景に、景気の低迷局面が持続し、極めて厳しい経営環境が継続するものと予想され、同時に当社が新しい市場と考える東南アジア経済は草の根経済の拡大と域内域外貿易の拡大に支えられて市場の拡大が継続すると予想される一方、景気の過熱も注視されています。

このような情勢の中、当企業集団といたしましては、営業利益が維持拡大いたしており、また事業や市場の多角化によるリスクヘッジを進めておりますが、引き続き適切な多角化によるリスク分散と、従来事業における各事業の独自性を活用すること、新しい事業機会に適切に投資することにより、資本効率の向上に努め、収益性の高い企業体質を目指し、株主価値の向上に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

連結子会社のGroup Lease Holdings PTE. LTD. が平成24年8月25日に締結したGL Finance PLC. の株式取得契約(予定取得価格1,120千USD)については、カンボジア王国当局の認可待ちとなっており、当連結会計年度においてはGL Finance PLC. を連結の範囲には含めておりません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	675,110	1,504,223
受取手形及び売掛金	※8 1,301,526	※8 1,277,516
営業貸付金	※5 5,415,759	※5 11,728,030
有価証券	3,770	3,948
商品及び製品	262,785	251,101
仕掛品	174,333	174,429
原材料及び貯蔵品	97,992	96,648
未収入金	288,092	579,742
短期貸付金	34,178	181,996
繰延税金資産	71,853	8,496
その他	174,229	302,773
貸倒引当金	△358,849	△316,977
流動資産合計	8,140,783	15,791,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※5 93,987	※5 209,291
機械装置及び運搬具(純額)	47,899	42,240
工具、器具及び備品(純額)	15,586	16,804
土地	※4, ※5 2,150,968	※4, ※5 2,170,038
リース資産(純額)	2,216	567
建設仮勘定	790	790
有形固定資産合計	※1 2,311,447	※1 2,439,732
無形固定資産		
のれん	283,743	531,234
その他	3,755	3,189
無形固定資産合計	287,498	534,423
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,036,656	※2 2,169,048
長期貸付金	901,754	740,279
長期未収入金	—	214,287
破産更生債権等	2,970,652	1,946,633
差入保証金	120,807	102,523
繰延税金資産	85,705	109,073
その他	498,888	208,423
貸倒引当金	△2,970,648	△2,055,490
投資その他の資産合計	3,643,816	3,434,779
固定資産合計	6,242,762	6,408,935
資産合計	14,383,545	22,200,863

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※8 435,570	※8 398,972
短期借入金	50,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	※5 1,633,853	※5 3,656,495
1年内償還予定の社債	30,000	20,000
未払法人税等	196,708	194,763
未払消費税等	14,114	25,618
未払費用	128,772	186,620
賞与引当金	43,380	53,580
その他	213,997	372,258
流動負債合計	2,746,397	4,948,309
固定負債		
社債	—	75,000
長期借入金	※5 424,251	※5 3,623,012
繰延税金負債	—	17,783
退職給付引当金	446,651	417,108
資産除去債務	151,998	155,038
再評価に係る繰延税金負債	※4 708,963	※4 708,963
負ののれん	5,277	3,358
その他	46,437	51,865
固定負債合計	1,783,579	5,052,129
負債合計	4,529,976	10,000,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,036,941	4,036,941
資本剰余金	1,000,627	1,000,627
利益剰余金	△931,522	△830,086
自己株式	△23,202	△23,211
株主資本合計	4,082,843	4,184,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△651	△549
土地再評価差額金	※4 1,294,890	※4 1,294,890
為替換算調整勘定	△39,355	278,968
その他の包括利益累計額合計	1,254,883	1,573,308
新株予約権	33,916	76,853
少数株主持分	4,481,925	6,365,991
純資産合計	9,853,569	12,200,425
負債純資産合計	14,383,545	22,200,863

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	5,956,939	7,405,635
売上原価	※4, ※5 3,654,241	※4, ※5 3,695,677
売上総利益	2,302,697	3,709,958
販売費及び一般管理費	※1, ※4 1,935,894	※1, ※4 2,951,365
営業利益	366,803	758,592
営業外収益		
受取利息	36,720	38,796
受取配当金	1,132	1,058
受取賃貸料	2,347	2,016
有価証券評価益	20,740	417
為替差益	6,465	21,039
貸倒引当金戻入額	1,675,337	150,072
その他	16,553	39,636
営業外収益合計	1,759,298	253,038
営業外費用		
支払利息	8,011	6,168
売上割引	4,054	4,195
有価証券売却損	—	13
訴訟関連費用	28,916	22,148
持分法による投資損失	116,825	35,218
その他	22,388	15,074
営業外費用合計	180,195	82,819
経常利益	1,945,905	928,812
特別利益		
固定資産売却益	794	—
新株予約権戻入益	7,432	—
持分変動利益	2,651	118,702
負ののれん発生益	690,775	—
特別利益合計	701,654	118,702
特別損失		
減損損失	※2 8,416	—
事業譲渡損	—	3,333
固定資産処分損	※3 109	※3 13
持分変動損失	60,752	2,648
特別損失合計	69,278	5,996
税金等調整前当期純利益	2,578,281	1,041,518
法人税、住民税及び事業税	194,152	233,506
法人税等調整額	63,396	80,022
法人税等合計	257,548	313,529
少数株主損益調整前当期純利益	2,320,732	727,989
少数株主利益	283,610	626,552
当期純利益	2,037,122	101,436

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,320,732	727,989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	101
土地再評価差額金	100,593	—
為替換算調整勘定	34,532	899,834
持分法適用会社に対する持分相当額	△67,475	84,480
その他の包括利益合計	※1 67,659	※1 984,417
包括利益	2,388,392	1,712,406
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,091,460	446,478
少数株主に係る包括利益	296,932	1,265,927

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,036,941	4,036,941
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,036,941	4,036,941
資本剰余金		
当期首残高	1,000,627	1,000,627
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000,627	1,000,627
利益剰余金		
当期首残高	△2,968,645	△931,522
当期変動額		
当期純利益	2,037,122	101,436
当期変動額合計	2,037,122	101,436
当期末残高	△931,522	△830,086
自己株式		
当期首残高	△23,160	△23,202
当期変動額		
自己株式の取得	△42	△8
当期変動額合計	△42	△8
当期末残高	△23,202	△23,211
株主資本合計		
当期首残高	2,045,763	4,082,843
当期変動額		
当期純利益	2,037,122	101,436
自己株式の取得	△42	△8
当期変動額合計	2,037,080	101,427
当期末残高	4,082,843	4,184,271

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△661	△651
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	101
当期変動額合計	10	101
当期末残高	△651	△549
土地再評価差額金		
当期首残高	1,194,296	1,294,890
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	100,593	—
当期変動額合計	100,593	—
当期末残高	1,294,890	1,294,890
為替換算調整勘定		
当期首残高	6,910	△39,355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△46,266	318,323
当期変動額合計	△46,266	318,323
当期末残高	△39,355	278,968
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,200,545	1,254,883
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54,337	318,425
当期変動額合計	54,337	318,425
当期末残高	1,254,883	1,573,308
新株予約権		
当期首残高	9,690	33,916
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,226	42,936
当期変動額合計	24,226	42,936
当期末残高	33,916	76,853
少数株主持分		
当期首残高	37,364	4,481,925
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,444,561	1,884,066
当期変動額合計	4,444,561	1,884,066
当期末残高	4,481,925	6,365,991

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	3,293,363	9,853,569
当期変動額		
当期純利益	2,037,122	101,436
自己株式の取得	△42	△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,523,125	2,245,428
当期変動額合計	6,560,206	2,346,856
当期末残高	9,853,569	12,200,425

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,578,281	1,041,518
減価償却費	38,166	58,657
減損損失	8,416	—
たな卸資産評価損	31,773	9,151
新株予約権戻入益	△7,432	—
負ののれん発生益	△690,775	—
のれん償却額	11,839	24,219
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,770,714	△1,100,675
退職給付引当金の増減額(△は減少)	69,611	△29,543
賞与引当金の増減額(△は減少)	△68,301	2,264
受取利息及び受取配当金	△37,853	△39,854
支払利息	8,011	6,168
為替差損益(△は益)	△221	△14,394
持分法による投資損益(△は益)	116,825	35,218
有価証券評価損益(△は益)	△20,740	△417
有価証券売却損益(△は益)	—	13
有形固定資産売却損益(△は益)	△794	—
有形固定資産処分損益(△は益)	109	13
持分変動損益(△は益)	58,100	△116,053
事業譲渡損益(△は益)	—	3,333
売上債権の増減額(△は増加)	△70,148	28,026
営業貸付金の増減額(△は増加)	713,345	△4,578,856
たな卸資産の増減額(△は増加)	69,171	△6,803
仕入債務の増減額(△は減少)	65,710	△41,944
未払消費税等の増減額(△は減少)	△8,804	11,504
その他	102,453	849,578
小計	1,196,028	△3,858,877
利息及び配当金の受取額	29,408	40,742
利息の支払額	△7,287	△7,417
法人税等の支払額	△229,174	△244,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	988,975	△4,070,307

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,500	△19,985
定期預金の払戻による収入	5,210	48,851
有価証券の取得による支出	△9	—
有価証券の売却による収入	1,199,920	240
有形固定資産の取得による支出	△195,166	△137,557
有形固定資産の売却による収入	897	—
無形固定資産の取得による支出	△1,122	—
外国株式購入預託金の差入による支出	△37,200	△84,213
外国株式購入預託金の返還による収入	45	—
匿名組合出資金の払戻による収入	80,000	—
投資有価証券の取得による支出	△745,553	△386
貸付けによる支出	△258,841	△277,996
貸付金の回収による収入	432,971	188,425
事業譲渡による収入	—	26,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	314,184	—
その他	—	△35,897
投資活動によるキャッシュ・フロー	790,836	△292,519
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△38,689	△21,400
長期借入れによる収入	—	7,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,654,533	△2,825,067
社債の発行による収入	—	98,100
社債の償還による支出	△100,000	△35,000
新株予約権の発行による収入	—	3,546
自己株式の取得による支出	△42	△9
少数株主からの払込みによる収入	685,503	1,098,612
少数株主への配当金の支払額	△215,970	△154,625
配当金の支払額	△19	△66
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,504	△1,748
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,325,254	5,162,343
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,474	54,765
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	456,031	854,283
現金及び現金同等物の期首残高	161,361	617,392
現金及び現金同等物の期末残高	※1 617,392	※1 1,471,675

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>イ 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社の名称 昭和ゴム㈱ ショーワスポーツ㈱ ㈱ショーワコーポレーション Showa Rubber (Malaysia) Sdn. Bhd. ㈱ウェッジホールディングス ㈱ラディクスモバニメーション ㈱Pept One Nutrition Group Lease PCL. Group Lease Holdings PTE. LTD. Engine Holdings Asia PTE. LTD. Engine Property Management Asia PTE. LTD. 上記のうち、Group Lease Holdings PTE. LTD. は平成24年4月1日の全株式取得に伴い、連結の範囲に含めました。</p> <p>ロ 主要な非連結子会社の名称 Sanwa Sports Promotions PTE. LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>イ 持分法適用の関連会社 7社 会社名 ノブカワ商事㈱ ㈱橋本ゴム Engine Property Management Asia Co.,Ltd. P. P. Coral Resort Co.,Ltd. 明日香食品㈱ 明日香食品工業㈱ ㈱明日香</p> <p>ロ 持分法を適用していないの非連結子会社及び関連会社の名称 会社名 Sanwa Sports Promotions PTE. LTD. Sanwa Asia Links Co.,Ltd. 明日香貿易㈱ (持分法を適用しない理由) 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>ハ 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>(株)ウェッジホールディングス及び(株)ラディクスモバニメーションの決算日は9月30日であり、(株)Pept One Nutritionの決算日は6月30日、Showa Rubber (Malaysia) Sdn. Bhd. 及び Group Lease PCL、Group Lease Holdings PTE. LTD.、Engine Holdings Asia PTE. LTD. 並びにEngine Property Management Asia PTE. LTD. の決算日は12月31日であります。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社のうち(株)ウェッジホールディングス、(株)ラディクスモバニメーション、(株)Pept One Nutrition、Group Lease PCL.、Group Lease Holdings PTE. LTD.、Engine Holdings Asia PTE. LTD.、Engine Property Management Asia PTE. LTD. については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、Showa Rubber (Malaysia) Sdn. Bhd. については12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p> 売買目的有価証券</p> <p> 時価法（売却原価は移動平均法）</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p> 評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p> 製品・仕掛品</p> <p> 主として先入先出法</p> <p> 商品・原材料・貯蔵品</p> <p> 主として移動平均法</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p> 当社及び国内連結子会社は主として定率法を、又、在外子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p> 定額法</p> <p> なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ハ リース資産</p> <p> リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 会社規程による従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,439,910千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>
(4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>
(5) のれん及び負ののれんの償却方法および償却期間	<p>のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。 負ののれんの償却については、5年間で均等償却を行っております。</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	3,593,881千円	3,672,627千円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,021,927千円	2,153,832千円

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	9,513千円	11,256千円

※4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成10年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1項に定める算定方法に基づき、標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

※5 担保提供資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
営業貸付金	5,415,759千円	10,765,095千円
土地	57,117千円	68,454千円
建物及び構築物	8,599千円	4,053千円
計	5,481,476千円	10,837,604千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,579,073千円	3,603,029千円
長期借入金	248,701千円	3,500,928千円
計	1,827,775千円	7,103,957千円

これらはすべて連結子会社Group Lease PCLに関するものであります。

6 偶発債務

持分法適用関連会社の金融機関とのコミットメントライン契約に対し、連結子会社のEngine Property Management Asia PTE.LTD.が債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
一千円	P. P. Coral Resort Co., Ltd. 800,000千円

7 貸出コミットメント

連結子会社のGroup Lease PCLにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	4,005,000千円	8,000,000千円
借入実行残高	2,496,450千円	6,874,624千円
差引額	1,508,550千円	1,125,376千円

※8 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	31,854千円	96,641千円
受取手形裏書譲渡高	1,291千円	1,630千円
支払手形	21,872千円	19,631千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運送費	71,675千円	75,543千円
広告宣伝費	93,484 "	93,701 "
給料	523,354 "	718,144 "
貸倒引当金繰入額	227,933 "	545,111 "
賞与引当金繰入額	23,824 "	86,242 "
退職給付費用	42,881 "	49,341 "
減価償却費	19,266 "	27,429 "
研究開発費	37,809 "	54,300 "
金融費用	122,353 "	220,096 "

※2 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

※3 固定資産処分損の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具器具備品	109千円	13千円

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	38,017千円	54,557千円

※5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	31,773千円	9,151千円

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	10千円
組替調整額	一千円
税効果調整前	10千円
税効果額	一千円
その他有価証券評価差額金	10千円

土地再評価差額金

当期発生額	一千円
組替調整額	一千円
税効果調整前	一千円
税効果額	100,593千円
土地再評価差額金	100,593千円

為替換算調整勘定

当期発生額	1,164千円
組替調整額	33,367千円
税効果調整前	34,532千円
税効果額	一千円
為替換算調整勘定	34,532千円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	△67,475千円
その他の包括利益合計	67,659千円

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	101千円
組替調整額	一千円
税効果調整前	101千円
税効果額	一千円
その他有価証券評価差額金	101千円

為替換算調整勘定

当期発生額	940,400千円
組替調整額	△40,566千円
税効果調整前	899,834千円
税効果額	一千円
為替換算調整勘定	899,834千円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	84,480千円
その他の包括利益合計	984,417千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,958,026	—	—	46,958,026

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	438,960	560	—	439,520

(注) 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 560株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	15,593
連結子会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	7,738
連結子会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	6,725
連結子会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	3,860
連結子会社	平成21年新株予約権	普通株式	—	19,183,304	19,183,304	—	—
合計			—	19,183,304	19,183,304	—	33,916

(注) 1 連結子会社の平成21年新株予約権の増加は、連結子会社化によるものであります。

2 連結子会社の平成21年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,958,026	—	—	46,958,026

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	439,520	120	—	439,640

(注) 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 120株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	21,629
提出会社	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	36,862
連結子会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	7,738
連結子会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	5,111
連結子会社	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	3,831
連結子会社	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1,681
連結子会社	平成24年新株予約権	普通株式	—	13,640,174	9,808,255	3,831,919	—
合計			—	13,640,174	9,808,255	3,831,919	76,853

(注) 1 連結子会社の平成24年新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2 連結子会社の平成24年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	675,110千円	1,504,223千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△52,810千円	△31,135千円
拘束性預金	△4,908千円	△1,413千円
現金及び現金同等物	617,392千円	1,471,675千円

2 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

当連結会計年度において、前連結会計年度末に存在した償還期限到来済投資債券に関する2,640,000千円の未収入金のうち、1,331,137千円についての担保権の行使により、株式会社ウェッジホールディングスの発行済株式の50.55%を取得いたしました。連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	7,227,827千円
固定資産	2,981,495 〃
流動負債	△3,141,175 〃
固定負債	△1,119,518 〃

(当連結会計年度)

当連結会計年度において投資その他の資産のその他に含まれる外国株式購入預託金が426,123千円減少しております。これは関係会社株式の取得による減少であります。

3 事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳

(当連結会計年度)

流動資産	33,582千円
固定資産	4,783 〃
資産合計	<u>38,365 〃</u>
流動負債	<u>4,186 〃</u>
負債合計	<u>4,186 〃</u>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については、安全性を重視し、市場リスクが低い短期的な金融商品に限定し、効果的かつ効率的な余資運用を行っております。

(2) 主な金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、営業貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定等に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況、売掛金回収状況を管理し、リスクを管理しております。

有価証券及び投資有価証券は、発行体の信用リスク、金利変動リスク、市場価格の変動リスク、出資先の業績の変動リスク等に晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、一年以内の支払期日であり、流動リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社グループでは、月次単位での資金計画を作成する等の方法により、当該リスクを管理しております。

短期借入金は、運転資金に係る銀行借入金であります。

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は、主に投資資金及び営業貸し付けに係る資金調達を目的とした銀行借入金であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものには、次表には含めておりません
(注)2をご参照ください)。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	675,110	675,110	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,301,526	1,301,526	—
(3) 営業貸付金	5,415,759	5,415,759	—
(4) 有価証券	3,770	3,770	—
(5) 投資有価証券	7,360	7,360	—
(6) 長期貸付金	152,900	152,900	—
(7) 破産更生債権等	2,970,652	3	
貸倒引当金(※)	△2,970,648		
	3	3	—
資産計	7,556,432	7,556,432	—
(1) 支払手形及び買掛金	435,570	435,570	—
(2) 短期借入金	50,000	50,000	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金 及び長期借入金	2,058,105	2,042,353	△15,751
(4) 1年内償還予定の社債	30,000	30,000	—
負債計	2,573,675	2,557,923	△15,751

(※) 破産更生債権等に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業貸付金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、回収まで1年以上要するものもありますが、顧客の信用状態が大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券、(5) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期貸付金

長期貸付金は、元利金の合計額を同様に新規貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(7) 破産更生債権等

破産更生債権等は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、連結決算日における時価は連結貸借対照表価額から、現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) 1年内償還予定の社債

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

これらは、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算出しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	2,029,296
長期貸付金	748,854
差入保証金	120,807
合計	2,898,958

投資有価証券のうち、上記については、非上場株式であるため、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

長期貸付金のうち、上記については、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

差入保証金については、返還時期を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	675,110	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,301,526	—	—	—
営業貸付金	3,104,584	2,311,175	—	—
長期貸付金 (※)	33,600	119,300	—	—
合計	5,114,821	2,430,475	—	—

(※) 長期貸付金748,854千円については、償還予定日の定めがないため上表に含めておりません。

(注)4 社債及び長期借入金の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	30,000	—	—	—
長期借入金	1,633,853	396,119	28,132	—
合計	1,663,853	396,119	28,132	—

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については、安全性を重視し、市場リスクが低い短期的な金融商品に限定し、効果的かつ効率的な余資運用を行っております。

(2) 主な金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、営業貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定等に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況、売掛金回収状況を管理し、リスクを管理しております。

有価証券及び投資有価証券は、発行体の信用リスク、金利変動リスク、市場価格の変動リスク、出資先の業績の変動リスク等に晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、一年以内の支払期日であり、流動リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社グループでは、月次単位での資金計画を作成する等の方法により、当該リスクを管理しております。

短期借入金は、運転資金に係る銀行借入金であります。

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は、主に投資資金及び営業貸し付けに係る資金調達を目的とした銀行借入金であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものには、次表には含めておりません（（注）2をご参照ください）。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,504,223	1,504,223	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,277,516	1,277,516	—
(3) 営業貸付金	11,728,030	11,728,030	—
(4) 有価証券	3,948	3,948	—
(5) 投資有価証券	7,847	7,847	—
(6) 長期貸付金	740,279	740,279	—
(7) 破産更生債権等	1,946,633	3	
貸倒引当金(※)	△1,946,630		
	3	3	—
資産計	15,261,848	15,261,848	—
(1) 支払手形及び買掛金	398,972	398,972	—
(2) 短期借入金	40,000	40,000	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金 及び長期借入金	7,279,507	7,267,672	△11,835
(4) 1年内償還予定の社債 及び社債	95,000	95,000	—
負債計	7,813,480	7,801,644	△11,835

(※) 破産更生債権等に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業貸付金、(6) 長期貸付金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付けを実行した場合に想定される実質金利により算定した割引現在価値とほぼ等しいと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券、(5) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 破産更生債権等

破産更生債権等は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、連結決算日における時価は連結貸借対照表価額から、現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

これらは、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算出しております。

(4) 1年内償還予定の社債及び社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	2,161,201
合計	2,161,201

投資有価証券のうち、上記については、非上場株式であるため、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,504,223	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,277,516	—	—	—
営業貸付金	5,666,789	6,061,240	—	—
長期貸付金	31,810	349,504	358,964	—
合計	8,480,339	6,410,745	358,964	—

(注) 4 社債及び長期借入金の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	20,000	75,000	—	—
長期借入金	3,656,495	3,623,012	—	—
合計	3,676,495	3,698,012	—	—

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ウェッジホールディングス

事業の内容 コンテンツの作成、投資及びファイナンス事業

② 企業結合を行った主な理由

投資債券の未償還リスクを最小限に抑え、また当社のテニス事業をはじめとしたスポーツ分野での提携及び管理部門の効率化に資すると判断したため。

③ 企業結合日

平成23年5月30日

④ 企業結合の法的形式

質権行使による株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

直前に所有していた議決権比率 8.47%

企業結合日に追加取得した議決権比率 42.09%

取得後の議決権比率 50.55%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

投資債券の未償還リスクを最小限に抑えるために、設定していた質権を行使することといたしました。また、当社のテニス事業をはじめとしたスポーツ用品セグメントにおける分野で連携や、管理部門の効率化等の相乗効果が期待できることから連結子会社とすることといたしました。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年7月1日から平成24年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

保有していた株式会社ウェッジホールディングスの普通株式の時価 258,131千円

企業結合日に追加取得した株式会社ウェッジホールディングスの普通株式の時価 1,283,133千円

取得原価 1,541,265千円

(4) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 発生した負ののれんの金額

690,775千円

② 発生原因

取得時の時価純資産総額が取得原価を上回ったためであります。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	7,227,827千円
固定資産	2,981,495千円
資産合計	10,209,323千円
流動負債	3,141,175千円
固定負債	1,119,518千円
負債合計	4,260,693千円

(6) 企業結合日が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	884,833千円
営業利益	260,693千円
経常利益	259,356千円
税金等調整前当期純利益	268,431千円
当期純利益	42,851千円
1株当たり当期純利益	0円92銭

(概算額の算定方法)

企業結合日が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業内容

名称 昭和ゴム技術開発株式会社
事業の内容 練りゴムの製造販売及び間接業務

② 企業結合日

平成24年1月1日

③ 企業結合の法的形式

昭和ゴム株式会社(当社の連結子会社)を存続会社、昭和ゴム技術開発株式会社(当社の連結子会社)を消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

昭和ゴム株式会社(当社の連結子会社)

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社グループ全体の経営の効率化及びゴム事業の建て直しによる売上拡大・業況拡大を目指すため財務基盤の増強を図るためのものであります。

なお、合併当事会社は、当社の100%子会社同士である為、昭和ゴム株式会社は合併に際して株式その他の金銭等の割当ては行いません。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

事業分離

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

エンジン株式会社

② 分離した事業の内容

物販事業

③ 事業分離を行った主な理由

当社の連結子会社である株式会社ウェッジホールディングスが営む物販事業は、海外及び国内のキャラクター玩具を中心とした卸売業とともに、インターネット通販並びに東京都中央区の実店舗を通じた小売を行っており、特に海外輸入玩具やアメリカンコミックの販売では強い支持顧客層を持つなど特徴的な事業展開を行っております。

当社グループは、平成24年6月に中期経営計画「アクセルプラン2012」を策定し、当社の連結子会社である株式会社ウェッジホールディングスにおいてはファイナンス事業及びコンテンツ事業を中核として展開する事業方針を打ち出しました。同計画に基づき、当社グループは方針として経営資源の配分を同2事業に集中させることを決定しており、当社グループの経営計画の実現及び物販事業の今後の成長の双方の観点から最適と考え、この度の決定に至ったものであります。

④ 事業分離日

平成25年2月26日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 事業譲渡損失の金額

△3,333千円

② 譲渡した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	33,582千円
固定資産	4,783千円
資産合計	<u>38,365千円</u>
流動負債	<u>4,186千円</u>
負債合計	4,186千円

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

物販事業

(4) 当連結会計年度に係る連結損益計算書上に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	378,458千円
営業利益	△9,471千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ゴム事業」、「スポーツ事業」、「ファイナンス事業」、「コンテンツ事業」、「物販事業」の5つを報告セグメントとしております。

それぞれの報告セグメントの内容は次のとおりです。

(ゴム事業)

当事業は、ゴムライニング、型物、洗浄装置、哺乳器用乳首、食品パッキンの製造および販売を行っております。

(スポーツ事業)

当事業は、ソフトテニスボールの製造および販売、スポーツウェアの販売、スポーツ施設工事、テニスクラブの運営を行っております。

(ファイナンス事業)

当事業は、タイ王国においてオートバイローンの引受けを営んでおります。

(コンテンツ事業)

当事業は、音楽、雑誌、書籍、トレーディングカードゲーム、ウェブ等のコンテンツの企画・制作・編集・デザイン・卸売・小売・配信及び関連するライセンス事業を営んでおります。

(物販事業)

当事業は、玩具、雑誌、関連商品の卸売・小売、マーチャンダイジング化を営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる、当連結会計年度の各報告セグメントのセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

なお、前連結会計年度において、当社が株式会社ウェッジホールディングスの株式を追加取得し、同社を連結子会社としたことにより、新たに「ファイナンス事業」、「コンテンツ事業」、「物販事業」の区分を設けておりますが、前第1四半期連結会計期間末日(平成23年6月30日)をみなし取得日としているため、前連結会計年度に係る「3報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」において、当該「ファイナンス事業」、「コンテンツ事業」、「物販事業」の記載については、平成23年7月1日以降に係る情報を記載しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					
	ゴム事業	スポーツ事業	ファイナンス事業	コンテンツ事業	物販事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	2,034,374	1,392,466	1,536,850	598,974	351,016	5,913,682
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,034,374	1,392,466	1,536,850	598,974	351,016	5,913,682
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	△164,586	205,885	641,081	193,608	△11,467	864,521
セグメント資産	2,237,947	657,733	6,183,185	202,571	71,031	9,352,469
その他の項目						
減価償却費	17,090	264	14,949	3,055	1,848	37,208
のれんの償却額	—	—	13,398	—	—	13,398
負ののれんの償却額	1,919	—	—	—	—	1,919
負ののれん発生益	—	—	—	—	—	—
減損損失	—	—	—	—	8,416	8,416
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	36,219	1,606	13,537	820	893	53,077

(単位：千円)

	その他 (注1)	調整額 (注2)	合計
売上高			
外部顧客への売上高	43,257	—	5,956,939
セグメント間の内部売上高 又は振替高	221,770	△221,770	—
計	265,027	△221,770	5,956,939
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	△42,505	△455,212	366,803
セグメント資産	5,031,076	—	14,383,545
その他の項目			
減価償却費	957	—	38,166
のれんの償却額	—	—	13,398
負ののれんの償却額	—	—	1,919
負ののれん発生益	690,775	—	690,775
減損損失	—	—	8,416
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,035	—	54,112

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、親会社によるグループ統括事業・投資育成事業・事業開発事業等業績数値であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△455,212千円には、「その他」の区分の損失△65,815千円、全社費用△521,027千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					
	ゴム事業	スポーツ事業	ファイナンス事業	コンテンツ事業	物販事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	2,018,258	1,388,009	2,948,484	605,308	378,458	7,338,518
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,018,258	1,388,009	2,948,484	605,308	378,458	7,338,518
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	△3,780	216,541	1,032,480	149,086	△9,471	1,384,855
セグメント資産	2,286,065	630,003	14,315,712	163,190	16,775	17,411,747
その他の項目						
減価償却費	26,106	849	23,757	3,045	—	53,759
のれんの償却額	—	—	24,219	—	—	24,219
負ののれんの償却額	1,919	—	—	—	—	1,919
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,855	1,369	22,798	—	—	36,024

(単位：千円)

	その他 (注1)	調整額 (注2)	合計
売上高			
外部顧客への売上高	67,117	—	7,405,635
セグメント間の内部売上高 又は振替高	174,060	△174,060	—
計	241,177	△174,060	7,405,635
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	△211,155	△415,107	758,592
セグメント資産	4,789,116	—	22,200,863
その他の項目			
減価償却費	2,020	—	55,779
のれんの償却額	—	—	24,219
負ののれんの償却額	—	—	1,919
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	108,397	—	144,421

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、親会社によるグループ統括事業・投資育成事業・事業開発事業等業績数値であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△415,107千円には、全社費用△596,182千円、その他の調整額181,074千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 物販事業は、平成25年2月26日に事業譲渡を行い、残余処理を除き当事業から撤退しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
4,285,440	1,656,356	15,142	5,956,939

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	合計
2,095,483	215,963	2,311,447

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
4,297,390	3,101,111	7,133	7,405,635

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	合計
2,195,578	244,154	2,439,732

(注) 当連結会計年度において「東南アジア」の有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%を超えたため区分表示しております。なお、前連結会計年度については、当該変更後の区分で表示しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					
	ゴム事業	スポーツ事業	ファイナンス事業	コンテンツ事業	物販事業	計
(のれん)						
当期末残高	—	—	283,743	—	—	283,743
(負ののれん)						
当期末残高	5,277	—	—	—	—	5,277

(単位：千円)

	その他(注1)	調整額(注2)	合計
(のれん)			
当期末残高	—	—	283,743
(負ののれん)			
当期末残高	—	—	5,277

(注) のれんの償却額および負ののれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					
	ゴム事業	スポーツ事業	ファイナンス事業	コンテンツ事業	物販事業	計
(のれん)						
当期末残高	—	—	531,234	—	—	531,234
(負ののれん)						
当期末残高	3,358	—	—	—	—	3,358

(単位：千円)

	その他(注1)	調整額(注2)	合計
(のれん)			
当期末残高	—	—	531,234
(負ののれん)			
当期末残高	—	—	3,358

(注) のれんの償却額および負ののれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、当社が株式会社ウェッジホールディングスの株式を追加取得し、同社を連結子会社としたことにより、「その他」の区分において、負ののれんが690,775千円が発生し、特別利益(負ののれん発生益)に計上いたしました。各報告セグメントには配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) の割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主	明日香野 ホールディングス(株)	大阪府 大阪市 生野区	(千円) 250,000	事業会社の 株式を取得・保有す ることにより、当該会 社の事業活動を支配・ 管理する事業	(被所有) 直接 31.94%	1名	—	担保権行使 による株式 の取得 (注2)	137,592	—	—
主要株主	A.P.F. ホールディングス(株)	大阪府 松原市	(千円) 3,000	事業会社の 株式を取得・保有す ることにより、当該会 社の事業活動を支配・ 管理する事業	(被所有) 直接 10.64%	1名	—	担保権行使 による株式 の取得 (注2)	1,193,545	—	—
								貸付金の回 収(注1)	350,000	—	—
								利息の受取 (注1)	18,805	—	—

上記の金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、貸付期間及び財務状況を勘案し取引条件を決定しております。

(注2) 担保行使による株式の取得時の行使価格は市場価格を勘案して決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) の割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	明日香食品 (株)	大阪府 大阪市 生野区	(千円) 30,000	和菓子・中 華惣菜の製 造販売	直接 40.32% 間接 8.68%	3名	株 会 社 と し て の グ ル ー プ 戦 略 立 案 及 び 統 括 管 理	売上高 (注1)	43,476	未収入金	3,717
								資金の貸付 (注2)	170,000	長期 貸付金	147,500
								貸付金の回 収(注2)	22,500	—	—
								利息の受取 (注2)	3,422	未収利息	12

上記のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記関連会社への売上は主に経営指導料であり、これらは市場価格等を参考に取引条件を決定しております。

(注2) 資金の貸付については、貸付期間及び財務状況を勘案し取引条件を決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	重田 衛	—	—	当社取締役兼代表執行役	(被所有)直接 0.0%	—	—	債務被保証(注1)	138,730	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	A. P. F. Group Co., Ltd	British Virgin Islands	—	代表者個人の資産管理会社	(被所有)間接 42.58%	1名	—	株式の譲受(注2)	744,796	—	—

上記の金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の銀行借入金に対して当社代表取締役 重田衛より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(注2) 株式の取引価格については、第三者による算定価額を参考に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	P. P. Coral Resort Co., Ltd	タイ王国バンコク市	(千バーツ) 260,000	Zeavola Resortの保有・運営	間接 32.35%	—	資金援助	未収利息の貸付金への振替	128,055	長期貸付金	747,974
								利息の受取	21,990	—	—

上記の金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、資金の有効活用を目的とした貸付によるものであり、利息については市場金利を勘案して、合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) の割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社(当 該関連会社 の子会社を 含む)	明日香食品 ㈱	大阪府 八尾市	(千円) 30,000	和菓子・中 華惣菜の製 造販売	直接 40.32% 間接 8.68%	3名	—	売上高 (注1)	66,606	未収入金	8,230
								資金の貸付 (注2)	80,000	長期 貸付金	117,500
								貸付金の回 収 (注2)	110,000	—	—
								利息の受取 (注2)	4,034	未収利息	19

上記のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記関連会社への売上は主に経営指導料であり、これらは市場価格等を参考に取引条件を決定しております。

(注2) 資金の貸付については、貸付期間及び財務状況を勘案し取引条件を決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) の割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	重田 衛	—	—	当社取締役 兼代表 執行役	(被所有) 直接0.0%	—	—	債務被保証	106,750	—	—

上記の金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の銀行借入金に対して当社取締役兼代表執行役 重田衛より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) の割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	P. P. Coral Resort Co., Ltd	タイ王 国バン コク市	(千バーツ) 260,000	Zeavola Resortの保 有・運営	間接 32.35%	—	資金援助	未収利息 の回収 (注1、2)	12,341	未収利息 (注2)	24,215
								利息の受取 (注1、2)	13,926	長期 貸付金 (注2)	619,919
								貸付金の長 期未収入金 への振替 (注1、2)	105,425	長期 未収入金 (注2)	105,425
								保証債務 (注3)	800,000	—	—

上記の金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、資金の有効活用を目的とした貸付によるものであり、利息については市場金利を勘案して、合理的に決定しております。

(注2) 連結子会社であるEngine Holdings Asia PTE. LTD. との取引及び期末残高であります。

(注3) 連結子会社であるEngine Property Management Asia PTE. LTD. が債務保証を行っております。なお、保証料は受取っておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) の割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員が議決権の過半数を所有している会社	A. P. F. Group Co., Ltd	British Virgin Islands	—	代表者個人の資産管理会社	(被所有) 間接 42.58%	1名	—	子会社株式の取得	426,123	—	—

上記の金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価額については、市場価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	114.74円	123.77円
1株当たり当期純利益金額	43.79円	2.18円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	43.60円	1.99円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,037,122	101,436
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,037,122	101,436
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,518	46,518
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	△9,018	△8,778
(うち支払利息(税額相当額控除後))(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類 (新株予約権の数10,831個)	新株予約権7種類 (新株予約権の数27,620個)

(重要な後発事象)

投資有価証券の売却

当社の連結子会社であるEngine Holdings Asia PTE. LTD. は、保有する投資有価証券(連結子会社であるGroup Lease PCL. が発行した新株予約権)を平成25年4月25日に売却いたしました。これはEngine Holdings Asia PTE. LTD. が新たな成長投資を行う資金を確保するためであります。

当該売却に伴い、平成26年3月期第1四半期連結会計期間において、上記に係る投資有価証券売却益1,005百万円を特別利益に計上する予定であります。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	102,496	82,652
有価証券	3,770	3,935
前払費用	1,057	4,098
未収入金	628,047	607,286
その他	6,157	1,853
貸倒引当金	△364,180	△587,600
流動資産合計	377,349	112,226
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	393	107,636
構築物(純額)	0	0
機械及び装置(純額)	3,572	796
工具、器具及び備品(純額)	5,522	202
土地	2,054,894	2,054,894
有形固定資産合計	2,064,383	2,163,530
無形固定資産		
その他	1,347	1,347
無形固定資産合計	1,347	1,347
投資その他の資産		
投資有価証券	14,729	15,216
関係会社株式	3,488,906	3,317,710
長期貸付金	5,400	1,800
関係会社長期貸付金	1,300,500	1,120,468
長期前払費用	5,740	10,545
長期未収入金	—	108,862
破産更生債権等	1,384,857	1,384,857
差入保証金	40,188	13,264
その他	400	400
投資損失引当金	△550,830	△502,370
貸倒引当金	△2,537,860	△2,496,690
投資その他の資産合計	3,152,032	2,974,065
固定資産合計	5,217,763	5,138,943
資産合計	5,595,113	5,251,169

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	220	—
1年内返済予定の長期借入金	31,980	30,666
未払金	7,691	14,371
未払費用	20,832	27,331
未払法人税等	6,559	7,559
未払消費税等	1,726	—
預り金	39,182	42,798
賞与引当金	1,020	3,480
その他	—	31,020
流動負債合計	109,213	157,228
固定負債		
長期借入金	106,750	76,084
退職給付引当金	25,844	36,031
資産除去債務	151,998	155,038
再評価に係る繰延税金負債	708,963	708,963
固定負債合計	993,555	976,116
負債合計	1,102,769	1,133,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,036,941	4,036,941
資本剰余金		
資本準備金	100,079	100,079
その他資本剰余金	900,548	900,548
資本剰余金合計	1,000,627	1,000,627
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,831,854	△2,249,364
利益剰余金合計	△1,831,854	△2,249,364
自己株式	△23,202	△23,211
株主資本合計	3,182,512	2,764,993
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△651	△549
土地再評価差額金	1,294,890	1,294,890
評価・換算差額等合計	1,294,238	1,294,340
新株予約権	15,593	58,491
純資産合計	4,492,343	4,117,824
負債純資産合計	5,595,113	5,251,169

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	265,246	240,666
売上原価	45,228	56,000
売上総利益	220,017	184,666
販売費及び一般管理費	242,356	299,134
営業損失(△)	△22,339	△114,467
営業外収益		
受取利息	13,203	4,206
受取配当金	1,132	1,058
有価証券評価益	20,740	417
投資損失引当金戻入額	112,240	48,460
貸倒引当金戻入額	1,628,286	—
その他	13,188	32,525
営業外収益合計	1,788,791	86,668
営業外費用		
支払利息	4,180	3,394
有価証券売却損	—	13
貸倒引当金繰入額	—	182,250
訴訟関連費用	28,916	22,148
その他	1,647	8,118
営業外費用合計	34,744	215,925
経常利益又は経常損失(△)	1,731,707	△243,725
特別利益		
新株予約権戻入益	196	—
特別利益合計	196	—
特別損失		
関係会社株式評価損	466,000	171,196
固定資産処分損	0	0
特別損失合計	466,000	171,196
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,265,903	△414,921
法人税、住民税及び事業税	1,545	2,588
法人税等合計	1,545	2,588
当期純利益又は当期純損失(△)	1,264,357	△417,510

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,036,941	4,036,941
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,036,941	4,036,941
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	100,079	100,079
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,079	100,079
その他資本剰余金		
当期首残高	900,548	900,548
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	900,548	900,548
資本剰余金合計		
当期首残高	1,000,627	1,000,627
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000,627	1,000,627
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△3,096,212	△1,831,854
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	1,264,357	△417,510
当期変動額合計	1,264,357	△417,510
当期末残高	△1,831,854	△2,249,364
利益剰余金合計		
当期首残高	△3,096,212	△1,831,854
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	1,264,357	△417,510
当期変動額合計	1,264,357	△417,510
当期末残高	△1,831,854	△2,249,364
自己株式		
当期首残高	△23,160	△23,202
当期変動額		
自己株式の取得	△42	△8

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額合計	△42	△8
当期末残高	△23,202	△23,211
株主資本合計		
当期首残高	1,918,196	3,182,512
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	1,264,357	△417,510
自己株式の取得	△42	△8
当期変動額合計	1,264,315	△417,519
当期末残高	3,182,512	2,764,993
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△661	△651
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	101
当期変動額合計	10	101
当期末残高	△651	△549
土地再評価差額金		
当期首残高	1,194,296	1,294,890
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	100,593	—
当期変動額合計	100,593	—
当期末残高	1,294,890	1,294,890
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,193,635	1,294,238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	100,603	101
当期変動額合計	100,603	101
当期末残高	1,294,238	1,294,340
新株予約権		
当期首残高	9,690	15,593
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,903	42,898
当期変動額合計	5,903	42,898
当期末残高	15,593	58,491

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	3,121,521	4,492,343
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	1,264,357	△417,510
自己株式の取得	△42	△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	106,506	42,999
当期変動額合計	1,370,822	△374,519
当期末残高	4,492,343	4,117,824

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

開示の内容が定まり次第開示いたします。